

平成16年6月29日

株式会社 阪 神 百 貨 店

第65期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

貸 借 対 照 表 及 び 損 益 計 算 書

貸借対照表	2ページ
損益計算書	3ページ
重要な会計方針	4ページ
貸借対照表注記	5ページ
損益計算書注記	5ページ

(表紙を含み全5ページ)

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)	51,240	(負債の部)	26,271
流 動 資 産	24,854	流 動 負 債	20,272
現金及び預金	12,328	買掛金	9,354
受取手形	22	未払金	2,203
売掛金	3,648	未払法人税等	890
有価証券	301	未払消費税等	266
商 品	3,300	未払費用	2,417
貯 蔵 品	33	商 品 券	3,396
前払費用	19	前受金	105
繰延税金資産	618	預り金	621
預け金	4,200	前受収益	42
その他の流動資産	392	賞与引当金	974
貸倒引当金	10		
固 定 資 産	26,386	固 定 負 債	5,998
有 形 固 定 資 産	8,332	退職給付引当金	4,981
建物及び構築物	5,691	役員退職慰労引当金	302
車輛及び器具備品	932	預り保証金	714
土 地	1,708		
無 形 固 定 資 産	521	(資本の部)	24,969
ソフトウェア	502	資 本 金	4,358
電話加入権	18	資 本 剰 余 金	3,866
投資その他の資産	17,532	資本準備金	3,866
投資有価証券	4,836	その他資本剰余金	0
子会社株式	1,109	自己株式処分差益	0
長期貸付金	986	利 益 剰 余 金	16,754
差入保証金	3,545	利益準備金	805
長期前払費用	4,329	任意積立金	12,610
繰延税金資産	2,168	別途積立金	12,610
その他の投資	593	当期末処分利益	3,339
貸倒引当金	36	株 式 等 評 価 差 額 金	78
		自 己 株 式	88
合 計	51,240	合 計	51,240

損 益 計 算 書

〔平成15年 4月 1日から
平成16年 3月31日まで〕

科 目		金 額	
経常損益の部の益の部	営業収益	百万円	百万円
	売上高	118,669	
	その他	1,210	119,879
	営業費用		
	売上原価	89,607	
	販売費及び一般管理費	27,597	117,205
	営業利益		2,673
	営業外収益		
	受取利息・配当金	121	
	雑収入	31	153
営業外費用			
雑支出	1	1	
経常利益			2,824
特別損益の部	特別利益		
	固定資産売却益	11	
	投資有価証券売却益	13	25
	特別損失		
	固定資産除却損	329	
	固定資産売却損	9	
	固定資産評価損	309	
	セカンドライフ割増退職金	8	655
税引前当期純利益			2,194
法人税、住民税及び事業税			1,555
法人税等調整額			576
当期純利益			1,215
前期繰越利益			2,275
中間配当額			150
当期末処分利益			3,339

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	売価還元法による原価法
貯 蔵 品	移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法 なお、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。
無形固定資産	定額法

4. 引当金の計上方法

- (1)貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (3)退職給付引当金は、従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。
- (4)役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 「商法施行規則」(最終改正平成16年3月30日 法務省令第23号)に基づき計算書類等を作成しております。

7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表注記

1. 支配株主に対する短期金銭債権	4,275百万円
支配株主に対する長期金銭債権	2,931百万円
支配株主に対する短期金銭債務	1,944百万円
2. 子会社に対する短期金銭債権	136百万円
子会社に対する短期金銭債務	133百万円
3. 有形固定資産減価償却累計額	11,060百万円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産はコンピュータ設備であります。	
5. 担保に供している資産	
建物及び構築物	320百万円
土地	604百万円
投資有価証券	2,100百万円
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	78百万円
7. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。	

損益計算書注記

1. 支配株主との取引高	営業収益	470百万円
	営業費用	6,139百万円
	営業取引以外の取引高	343百万円
2. 子会社との取引高	営業収益	31百万円
	営業費用	2,338百万円
	営業取引以外の取引高	18百万円
3. 1株当たり当期純利益		29円64銭
4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。		